

保育効果とその問題点

坂 東 義 教

筆者は、一昨年、函館市内の全新入学児

童（六、六三一名）につき、無作為抽出法により、一二四学級の各級から、就園児・

家庭児、男女各一名の計四名ずつを抽出

し、総計四九二名について、(1)身体的差異

(2)運動的差異 (3)健康的差異 (4)生活態度

における差異 (5)性格的差異 (6)基本的能

力における差異 (7)学習成績の差異 (8)問

題性質行動に見られる差異、その他、言語

発達、入学当初の適応状態などの差異を検

出することによって、保育効果を調べた。

比較項目は全部で、約二〇〇項目であった

が、その約七割の項目、すなわち身体的成

長、運動的発達、情緒的発達、社会的発達

及び知的発達の各発達面において、家庭児

を凌駕しており、その結果、特に自我（中

でも自主性）が非常に発達していると言え

る。このように、十分に保育効果が認めら

れるのであるが、ここで問題とされるべき

ことは、前述の、約七割の残りの、約三割

の比較項目に、就園児の弱点があるという

事実である。

就園児の望ましからざる傾向としては、

まず第一に、生活態度としての社会性の一

面に問題が見出される。例えば、人のじゃ

まをする、けんかをする、自分勝手、など

のいわゆる、対人関係上の問題傾向であ

る。

第二に、同じ生活態度におけるものであ

るが、正義感、礼儀及び公共心などのいわ

ゆる、道徳的な行動における問題傾向がみ

られる。但しこれらは、推計学上の「有意な

差」が認められるほどの顕著なものではな

いが、いいのがれをする、弱いものいじめ

をする、無作法である、いたずらをするな

どの傾向が現われている。特に、公共心の

調査項目に当たった四項目は、すべて就園児

が黒星であった。

第三には、性格の面での問題傾向であ

る。性格調査は没価値の見地から構成され

ているので、性格のよしあしを評価するの

は困難であるが、敢えて、価値観点からみ

ていく場合、まず、自我特性における、で

しゃばり、うぬぼれ、がんこなどが目につ

く。更に、対人交渉では、乱暴、反撥、非

協力、などの諸傾向が気になる。更には、

対人感情特性での、いじわる、けがらい、

不親切、などの望ましからざる傾向が家庭

児よりやや強く見出された。

以上、簡略に、調査結果に現われた問題

点を指摘したが、これらは、無論、多くの望ましい傾向に比べると、その比較項目数からも、「有意差」検定の観点からも、遙かに少なく弱いものである。しかし、筆者の調査結果においても、就園児には事実として、従来の研究者が指摘するような右の如き問題が、明らかに確認されたのである。

就園児の示す問題傾向には、能力的な劣等性がそれをひき起していると思われるものが一つも見当らない。すべて対人関係にみられる問題傾向と言い切れるようだ。広義の社会性に問題点があるといえよう。

心理学的諸特性の全般に顕著な発達を見せている就園児が、どうして社会性(広義)、あるいは対人関係の面だけに限って、かかる問題傾向を示すのであろうか。

その原因を実証的に明確にしない限り、幼年教育へのわれわれの反省は、非科学的に終ってしまうであろう。この問題に関し、以下端的に、論議を試みてみようと思

う。

就園児の望ましからざる傾向発生の原因は、大まかに言って、次の二つのことが考えられる。その一は、就園児は、やはり特殊な発達上の歪みをもっているため、上述の如き問題傾向を示すのである、と考える考えかたである。その二は、就園児は発達が進んでいるため、発達の遅れている家庭児群の中に入って行動する場合、優秀児が低水準の環境条件下では、しばしば不適応行動を示すと同様に、就園児もまた同じ心理機制で不適応を起し、上述の如き問題傾向を示すのである、という考えかたである。(この他にも、就園児の反社会的傾向は、いわゆる、発達病として当然現われてくるものだ、と頭から割切つて考えてしまう考えかたがあるが、こんな風に頭から割り切つてしまうのは、いまだこの問題の条件発生的原因究明の十分におこなわれていない今日では、甚だ危険である。)就園児の問題傾向の原因の究明は、右の二つの考え

方に立脚して、実験教育をおこなう以外に方法はないと言えよう。すなわち、小学校において、就・不就園児別にクラス編成をして、実験教育をおこなってみる方法である。この実験をおこない、その結果、上述の、その二の考えかたを強く肯定し、その一の方も弱い形で結論づけている研究がある。すなわち、幼年教育自身に問題があると解釈するよりは、就園児と家庭児とが混り合った学級社会に問題があるとみており、同時に、幼年教育施設で培われた社会性はよく人的環境に適応できる効果もっている反面、平等感や秩序を守るなどの点に欠陥を残している、というわけである。

かような実験教育の結論からみても、上述のその二の考えかたを主とし、その一の考えかたを副次的に考え合せるのが、今日最も妥当な考えかたであると思う。

このように考えてくると、われわれ幼児施設教育担当者は、まず、対人関係の指導に力を入れることが必要であろう。諸能力

を伸ばす、いわゆる教料的な指導は、幼年教育では比較的良好におこなわれ易いものであるが、対人関係面の社会性の指導は困難である。保育カリキュラムにも、この種の計画性をもっと組み入れることが一般に必要なのではあるまいか。集団生活上最も大切なしつけ（道徳的行動に関する指導）が強く望まれるのである。子どもらしさの喪失に関しては、施設における無暗な競争意識の刺激を避けるべきであろうし、この意味でも、やたらな一斉保育の強化も考えものであるように思う。いずれにせよ、過度の刺激布置状態に幼児を長時間おくことは必ずしも望ましいことではない。ざりとて、集団的訓練の不徹底は是非とも避けられねばならず、この辺の均衡を保ちながらすることに、幼児教育の実践指導上の根本問題があるのではあるまいか。この他、就園児の家庭教育、特に親のしつけ態度にも、わがままを許すようなことのないよう（真の民主的なしつけ方をするよう）に、

幼年施設教育担当者は、この点の両親教育にも力を入れる必要があるように、研究結

果から強く思われた次第である。

（北海道学芸大学）

保育効果の問題

保育期間と社会性の発達について

稲田 準子

保育期間の長短が幼児の発達にどのような影響を与えるであろうか。この点に関して、各方面からいろいろと研究されてきているが、今日、必ずしも同様な結論に到達していないように思われる。その原因のひととして、子ども達の環境も異なっており、また各幼稚園、保育所にそれぞれ特色があり、復雑な条件が影響しあっているために、保育効果を一義的にとりあげることの困難が考えられる。

ここではまず社会的発達に関して、CAT（児童用統覚検査）に表現された社会的

行動と、幼稚園での実際行動をとりあげ、保育期間との関係を考察した結果（註）についてみてゆきたい。家庭的背景その他でできるだけ同様な条件の一年保育児と二年保育児を比較すると、欲求についての分析結果、二年保育児において自我欲求（自己優越、支配、自己顕示、自主独立の欲求）の優位がいちじるしい。成就欲求（仕事や課題をなしとげようという欲求）がこれに次ぐ。その他の欲求については多少相違はあっても有意差はみられなかった。すなわち二年保育児には、反応中に自己優越の欲求